

令和6年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和6年12月補正

令和6年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第2号)

議第101号

(総則)

第1条 令和6年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出)

第2条 令和6年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	2,976,732 千円	20 千円	2,976,752 千円
第2項 営業外収益	1,844,977 千円	20 千円	1,844,997 千円

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,285,010 千円	△ 2,917 千円	3,282,093 千円
第1項 営業費用	2,998,954 千円	△ 2,917 千円	2,996,037 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額732,421千円、前年度損益勘定留保資金700,597千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額729,807千円、前年度損益勘定留保資金697,983千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,717,771 千円	140 千円	1,717,911 千円
第2項 出資金	250,775 千円	140 千円	250,915 千円

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,450,192 千円	△ 2,474 千円	2,447,718 千円
第1項 建設改良費	708,796 千円	△ 2,474 千円	706,322 千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	132,139 千円	△ 5,391 千円	126,748 千円

令和6年11月28日提出

中津川市長 小栗 仁志

令和6年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 下水道事業収	2 営業外収益		2,976,732	20	2,976,752	
		1 他会計負担金	1,844,977	20	1,844,997	
			1,117,420	20	1,117,440	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,285,010	△ 2,917	3,282,093	
		1 公共管渠費	2,998,954	△ 2,917	2,996,037	
		2 特環管渠費	60,698	2,278	62,976	
		7 公共処理場費	51,784	△ 540	51,244	
		12 公共下水道総係費	339,640	3,699	343,339	
		13 特環下水道総係費	81,177	△ 8,486	72,691	
			27,521	132	27,653	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的収入	2 出 資 金		1,717,771	140	1,717,911	
		1 出 資 金	250,775	140	250,915	
			250,775	140	250,915	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		2,450,192	△ 2,474	2,447,718	
		15 事務費	708,796	△ 2,474	706,322	
			40,140	△ 2,474	37,666	

令和6年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 239,880
減価償却費	1,768,791
固定資産除却費（除却工事費を除く）	28,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,206
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	284
長期前受金戻入額	△ 705,718
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	214,405
未収金の増減額(△は増加)	△ 33,063
未払金の増減額(△は減少)	△ 252,783
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 749
前払金(△は増加)	76,210
預り金の増減額（△は減少）	△ 96,706
小計	756,326
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 214,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,921

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,005,035
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	422,308
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,776

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,207,900
一時借入による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,739,346
一般会計からの出資による収入	250,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,531

資金増加額（又は減少額）	△ 323,386
資金期首残高	1,172,845
資金期末残高	849,459

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	19	140	65,438	33,085	98,663	28,085	126,748
補正前	20	19	140	63,348	39,279	102,767	29,372	132,139
比 較	0	0	0	2,090	△ 6,194	△ 4,104	△ 1,287	△ 5,391

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
補正後	792	1,630	930	74	3,121	0	1,034	25,304
補正前	696	1,630	1,044	94	9,355	0	843	25,577
比 較	96	0	△ 114	△ 20	△ 6,234	0	191	△ 273

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
補正後	200	0
補正前	40	0
比 較	160	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	16	140	61,313	33,085	94,538	28,027	122,565
補正前	20	16	140	60,261	39,279	99,680	29,314	128,994
比 較	0	0	0	1,052	△ 6,194	△ 5,142	△ 1,287	△ 6,429

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	調整手当	通勤手当	期末勤勉 手 当
補正後	792	1,630	930	74	3,121	0	1,034	25,304
補正前	696	1,630	1,044	94	9,355	0	843	25,577
比 較	96	0	△ 114	△ 20	△ 6,234	0	191	△ 273

区 分	児童手当	退 職 給 付 費
補正後	200	0
補正前	40	0
比 較	160	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	0	3	0	4,125		4,125	58	4,183
補正前	0	3	0	3,087		3,087	58	3,145
比 較	0	0	0	1,038		1,038	0	1,038

(職員手当の内訳)

区 分	期末手当
補正後	0
補正前	0
比 較	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	2,090	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,929 人事院勧告によるベースアップ分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	
		そ の 他 の 増 減 分	161 職員の異動等に伴う増加分
職 員 手 当	△ 6,194	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,256 期末勤勉手当0.1月増加分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 7,450 職員の異動等に伴う減少分

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和6年11月1日現在	平均給料月額(円)	321,638
	平均給与月額(円)	357,157
	平均年齢(歳)	44.84
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	313,853
	平均給与月額(円)	383,171
	平均年齢(歳)	42.18

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	188,000
大学卒	220,000

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	188,000
大学卒	220,000

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年11月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	7	43.8
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	5	31.3
	1級	1	6.2
	計	16	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	7級	1	6.7
	6級	2	13.3
	5級	5	33.3
	4級	1	6.7
	3級	1	6.7
	2級	3	20.0
	1級	2	13.3
	計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
補正後	職員数(A)(人)	16	
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	11
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B) / (A) (%)	68.8	

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
補正前	職員数(A)(人)	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	12
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B) / (A) (%)	80.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.250	2.350	4.600	有
補正前	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.250	2.350	4.600	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.10
支給対象職員の比率 (令和6年11月1日現在)	6.30
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和6年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,854,444	
ロ 建 物	2,092,852		
減価償却累計額	<u>△491,635</u>	1,601,217	
ハ 構 築 物	45,991,879		
減価償却累計額	<u>△7,070,276</u>	38,921,603	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,790,624		
減価償却累計額	<u>△1,783,815</u>	2,006,809	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減価償却累計額	<u>△54,340</u>	101,821	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,599		
減価償却累計額	<u>△2,827</u>	5,772	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>619,924</u>	
有形固定資産合計			45,111,590

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			45,115,721

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		849,459	
(2) 未 収 金	186,622		
貸倒引当金	<u>△665</u>	185,957	
(3) 貯 蔵 品		<u>5,725</u>	
流動資産合計			<u>1,041,141</u>
資 産 合 計			<u>46,156,862</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「地方公営企業会計に係る申し合わせについて」に基づき、令和6年度から一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,408,806千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	517,671	365,906	140,879	4,575	1,029,031
営業費用	1,266,224	1,082,419	544,398	6,312	2,899,353
営業損益	△ 748,553	△ 716,513	△ 403,519	△ 1,737	△ 1,870,322
経常損益	△ 9,179	△ 149,098	△ 80,821	△ 782	△ 239,880
セグメント資産	20,157,276	17,110,256	8,880,195	9,135	46,156,862
セグメント負債	14,546,721	11,621,205	5,075,247	34,497	31,277,670
その他の項目					
他会計繰入金	480,942	586,751	298,246	2,416	1,368,355
減価償却費	764,713	650,071	353,052	955	1,768,791
支払利息	80,150	96,442	37,270	543	214,405
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	444,091	136,530	65,815	0	646,436

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,420千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,431千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金381千円を取り崩す予定である。

資料

令和6年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和6年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的收入及び支出

（収入の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業収益			2,976,732	20	2,976,752	
2 営業外収益			1,844,977	20	1,844,997	
	1 他会計負担金		1,117,420	20	1,117,440	
		他会計負担金	1,117,420	20	1,117,440	一般会計繰入金 （児童手当に 要する経費） 公共 20

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業費用			3,285,010	△ 2,917	3,282,093	
1 営業費用			2,998,954	△ 2,917	2,996,037	
	1 公共管渠費		60,698	2,278	62,976	
		給 料	13,196	952	14,148	企業職員給料
		手 当	6,208	803	7,011	企業職員手当
		賞与引当金額 繰 入 額	1,990	344	2,334	賞与引当金額 繰 入 額
		法定福利費	4,232	121	4,353	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	339	58	397	法定福利費 引当金額繰入額
	2 特環管渠費		51,784	△ 540	51,244	
		給 料	6,855	127	6,982	企業職員給料
		手 当	2,432	△ 508	1,924	企業職員手当
		賞与引当金額 繰 入 額	796	△ 20	776	賞与引当金額 繰 入 額
		法定福利費	2,074	△ 135	1,939	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	136	△ 4	132	法定福利費 引当金額繰入額
	7 公共処理場費		339,640	3,699	343,339	
		給 料	13,623	3,166	16,789	企業職員給料
		手 当	4,928	20	4,948	企業職員手当
		賞与引当金額 繰 入 額	1,681	9	1,690	賞与引当金額 繰 入 額
		法定福利費	3,710	502	4,212	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	286	2	288	法定福利費 引当金額繰入額
	公共下水道 12 総 係 費		81,177	△ 8,486	72,691	
		給 料	12,126	△ 1,205	10,921	企業職員給料
		手 当	10,340	△ 5,681	4,659	企業職員手当
		賞与引当金額 繰 入 額	1,708	△ 294	1,414	賞与引当金額 繰 入 額
		法定福利費	10,886	△ 1,256	9,630	企業職員共済費及び 退職給付負担金
		法定福利費 引当金額繰入額	291	△ 50	241	法定福利費 引当金額繰入額
	特環下水道 13 総 係 費		27,521	132	27,653	
		法定福利費	1,789	132	1,921	企業職員共済費及び 退職給付負担金

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的収入			1,717,771	140	1,717,911	
2 出資金			250,775	140	250,915	
	1 出 資 金		250,775	140	250,915	
		一 般 会 計 出 資 金	250,775	140	250,915	一 般 会 計 出 資 金 (児童手当に要する経費) 特 環 140

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資 本 的 支 出			2,450,192	△2,474	2,447,718	
1 建 設 改 良 費			708,796	△2,474	706,322	
	15 事 務 費		40,140	△2,474	37,666	
		給 料	17,548	△950	16,598	企 業 職 員 給 料
		手 当	9,196	△867	8,329	企 業 職 員 手 当
		法 定 福 利 費	5,629	△657	4,972	企 業 職 員 共 済 費